

◆5番(勝山秀夫議員) 5番、公明党長野市議員団、勝山秀夫でございます。

昨年、日本で生まれた赤ちゃんの数は、一昨年に比べ2万 8,698 人減少し、97 万 6,979 人。現在の形で統計をとり始めた 1899 年以降、初めて 100 万人を割り込んだとの報道がありました。

長野県でも同様の傾向が見られ、昨年生まれた赤ちゃんの数は1万 5,169 人であり、記録に残っている中で最も少ない出生数だったとのこと。団塊ジュニアの世代が既に 40 代になり、主な出産世代ではなくなり、今後も人口減少と少子高齢化が更に深刻になることが予想されます。長野市としても、最大の課題である人口減少を食い止めるため、安心して出産・育児ができる環境の整備、子育て支援の更なる充実、また、きめ細かい対応をしなければならないと考えます。

そのような状況の中、国は、母子の健康と子供の健やかな成長を目指し、産後鬱予防や新生児への虐待予防を図る観点から、産婦健康診査事業と新生児聴覚検査の体制整備事業を今年度からスタートしました。

初めに、産婦健康診査について伺います。

長野市は、今まで、産後鬱の予防、新生児の虐待予防を図るため、産後ケア事業、はじめまして赤ちゃん事業及び産婦訪問を行ってきました。そして、今年度、エジンバラ産後鬱病質問票を導入し、産後ケアの更なる充実を図っているところではありますが、今回、国が推奨する産婦健康診査の内容は、問診、診察、体重・血圧の測定、尿検査などが含まれており、より一層、産婦の心身の不調の発見やケアの充実に役立つと思われます。本市においても、産婦健康診査の取組を望みますが、御所見を伺います。

(5番 勝山秀夫議員 質問席へ移動)

◎保健福祉部長(竹内裕治) 本市では、国が妊娠期から子育て期にわたる支援体制を整備してきたことを受けて、妊産婦への支援を徐々に充実させてきております。

まず、産科医療機関等からの情報に基づき、フォローが必要と思われる妊産婦へ担当保健師が訪問したり、相談に応じるなどの支援を行います。また、出産直後の支援として、特に、保健指導が必要な産婦と新生児を対象に、医療機関等において母体の管理や育児指導を行い、育児不安等の軽減や虐待予防にもつながる産後ケア事業の充実を図っております。さらに、生後3か月までの乳児のいる全家庭に保健師等が訪問して保健指導を行う、はじめまして赤ちゃん事業では、昨年度から、エジンバラ産後鬱病質問票を取り入れ、産後鬱病の早期発見、早期支援に努めております。

今回、国が示している産婦健康診査事業では、産後鬱病の予防や新生児の虐待予防等の観点から、産後2週間、産後1か月など、出産後間もない時期における産婦に対して支援を強化しています。ただし、本事業を実施するためには、産婦健診の結果が検査実施機関から市へ速やかに報告される体制を新たに整備するなどの課題が

あります。また、健診の内容及び金額については、医療機関によって様々ですので、これらの調整も必要になるものと考えております。

長野県においても、市町村がこの事業をスムーズに実施できるよう、全県で統一した手法等について検討を始めたと聞いておりますので、その結果も踏まえ、産婦健康診査事業の必要性も含めて、医師会等と調査、研究してまいります。

◆5番(勝山秀夫議員) 産後鬱は、出産した女性の1割が経験すると言われております。特に、出産後2週間までの発症のリスクが高く、出産後の急激なホルモンバランスの変化や、育児によるストレスや過労が原因となり、食欲不振や不眠、激しい不安に襲われるなど、一般の鬱病に比べて、不安や焦燥感が強くなる傾向があります。事態が悪化すると、子供への虐待や自殺など、取り返しのつかない事態になります。また、専門家は、投薬が必要な患者は1割から2割、早い段階で治療を始めれば、カウンセリングだけで回復可能なケースが多く、早期発見、早期治療を促しております。

全国的にも、今年度から産婦健康診査の助成を始める自治体が増えてきております。本市も産婦健康診査の取組を再度要望して、次の質問に移ります。

次に、新生児聴覚検査について伺います。

近年の長野県、長野市において行われた新生児聴覚検査の受診者数、受診率、また、その中で聴覚に疑いがあった乳児の数、割合、また、新生児聴覚検査の費用を伺います。

◎保健福祉部長(竹内裕治) 新生児聴覚検査は、新生児期において、先天性の聴覚障害の発見を目的として実施するもので、長野県では、長野県新生児聴覚検査事業として、平成14年10月から実施されております。この事業は、産科医療機関において、産後2日から4日の間に、保護者の同意を得て実施するものです。

平成28年度の受診実績ですが、長野県難聴児支援センターに産科医療機関から報告があった数値は、長野県全体で対象者1万4,100人中、受診者数は1万3,896人となっており、受診率は98.6パーセントです。長野市の産科医療機関に限定しますと、対象者3,920人中、受診者数は3,873人となっており、受診率は98.8パーセントでした。

また、聴覚に疑いのあった乳児の数は、市町村単位では調査されていませんので、長野県全体のみの数字になりますが、受診者数1万3,896人中、二次検査の受診者が118人となっており、割合は0.8パーセントでした。

なお、新生児聴覚検査の費用は、産科医療機関により異なり、4,000円から6,000円程度となっています。

◆5番(勝山秀夫議員) 生まれつき聴覚に障害のある先天性難聴児は、1,000人に1人から2人の割合でいると言われております。早目に補聴器を付けたり、適切な指導を受けたりすることで、言語発達の面で効果が得られます。逆に、発見が遅れると言葉の発達も遅くなり、コミュニケーションに支障を来します。こういった観点から、全

ての赤ちゃんに聴覚検査を受けてもらいたいと考えます。

長野市内ですが、先ほど答弁があったとおり、受診率は 98.8 パーセントで、逆に言うと、1.2 パーセントの乳児は未受診であります。未受診の理由は様々あるかもしれませんが、費用面が壁になって、検査を受けないと判断する母親も少なくないと聞きます。

この検査は、2012 年度から母子健康手帳に記載する欄が設けられたり、今年度からは、検査の推進体制を整備するなど、厚生労働省も積極的に推奨しています。また、全自治体に公費助成の導入など、受診を促す対応を求める通知が出ています。全国でも、このような通知を受け、新生児聴覚検査を公費で助成する動きが増えてきています。長野市においても、新生児聴覚検査の公費助成を要望しますが、御所見を伺います。

◎保健福祉部長（竹内裕治） 本市における新生児聴覚検査は、長野県新生児聴覚検査事業の手引書に基づいて、産科医療機関で実施しております。受診状況につきましては、はじめまして赤ちゃん事業での家庭訪問や4か月児健康診査の際に、母子健康手帳の記載内容により確認をしております。その際に、未受診であった場合には、必ず受診するように勧め、再検査が必要であった場合には、その後の経過を見ながら保健師等が指導を行っております。

新生児聴覚検査の公費助成について、国が平成 26 年度の実施状況を調査したところ、全国で 109 の市町村が実施しており、実施率は 6.3 パーセントでした。長野県内では、2つの町のみとなっております。

現在、新生児聴覚検査は、出生後数日の間に入院中の産科医療機関で行われ、その際の検査機器や検査方法、料金に違いがあることから、統一的な公費助成に当たっては課題がございます。市内の一部の産科医療機関に確認したところ、検査の方法や金額は独自に決めており、費用は産婦から徴収しているとのことでした。また、産婦が支払った費用は、後日、各自の医療保険から出産一時金で補填される事例もあると聞いております。

本市といたしましても、聴覚障害児の早期発見、早期療育によって、言語発達等への影響が最小限に抑えられることは重要と考えておりますので、各医療機関の検査方法や費用の支払方法等の現状について調査、研究してまいります。

◆5番（勝山秀夫議員） 新生児聴覚検査を受けた子供は、早期療育に至る確率が、受けていない子供より 20 倍も高くなり、コミュニケーション能力は3倍以上も上昇するという検査結果が出ています。人とのコミュニケーションは、孤立を防ぎ、その後の人生を大きく左右します。だから、早期発見が重要になります。

検査の実施率を高めるには、まず、産科医がその重要性を認識し、母親に丁寧に伝え、受診を勧めること。その上で、自治体の協力が欠かせないと思います。公費助成を再度要望して、次の質問に移ります。

次に、遠隔地の高校に通う通学費の補助について伺います。

今年度より、過疎地域高校生通学費補助事業が始まり、過疎地域から市街地へ通学する高校生の通学費の負担が軽減されることになり、親御さんから喜びの声をお聞きします。

そのような中ではありますが、今度は逆に、市街地に住み、過疎地域にある高校へ通わせている親御さんから、このような問合せを受けました。4月から子供が長野吉田高等学校戸隠分校に通っていますが、1か月の通学費が3万円を超えます。年間で30万円以上、3年間通わせると100万円を超え大変な負担です。何かいい制度はないでしょうかという問合せです。

長野市内の過疎地域にある高校は、長野西高等学校中条校、篠ノ井高等学校犀峽校、長野吉田高等学校戸隠分校と3校あります。

ここで伺います。

それぞれの高校に市街地から何人の高校生が通っていますか。また、長野駅からそれぞれの高校に行くには、通学費は幾ら掛かるか。通学費の助成制度の現状を伺います。

◎地域・市民生活部長（竹内好春） 遠隔地の高校に通う通学費の助成についてお答えいたします。

本市では、過疎地域における定住促進やバス路線の維持などのために、遠距離通学に係る過度な費用負担の軽減を目的とし、本年度から過疎地域高校生通学費補助事業をスタートいたしました。具体的には、過疎地域に居住し、バスの通学定期券により市街地の高校へ通う生徒を対象者として、最寄りのバス停から市街地の交通結節点までの1か月の通学定期代相当額のうち1万8,000円を超える額に対して、1万円を上限として補助するものでございます。

これは、議会や過疎地域の住民自治協議会の皆様からの、高額となる高校生の通学費への補助の要望に対応したものであります。この事業の財源につきましては、過疎地域自立促進特別措置法、いわゆる過疎法に基づく有利な過疎債を財源としておりますことから、補助の対象者は、過疎地域に居住する高校生に限定したものとさせていただきます。

御質問の市街地から過疎地域の3校に通う生徒数につきましては、各高校に確認をいたしましたところ、長野西高等学校中条校が55人、篠ノ井高等学校犀峽校が45人、長野吉田高等学校戸隠分校が30人という結果でございました。

次に、長野駅から各高校までの1か月の通学定期代につきましては、バス事業者の企業努力によりまして通常の通学定期代よりも更なる割引が行われておりまして、通常の通学定期代と比較して、長野西高等学校中条校までは17.5パーセント減額し2万3,500円、篠ノ井高等学校犀峽校までは35.8パーセント減額し2万6,000円、長野吉田高等学校戸隠分校までは4.5パーセント減額し3万1,500円と、それぞれに一層

の軽減が図られてございます。なお、現在、本市において、市街地から過疎地域の高校へ通学する生徒に対する補助制度等はございません。

◆5番(勝山秀夫議員) ただ今答弁があったとおり、過疎地域の高校へ通う通学費は、バス事業者の企業努力により割引の通学定期があり、軽減されております。しかし、通う学校により割引額に大きな差があります。距離が違うので、一概に言うことはできませんが、例えば、3年間長野吉田高等学校戸隠分校に通うと、通学費は3年間で107万1,000円、長野西高等学校中条校は61万9,500円と45万円も違います。通学費が大きな負担になっていることと、負担額に大きな差があることは事実であります。このような状況の中、長野市として何らかの補助制度を考えるべきではないでしょうか。

また、過疎地域に通う高校生は、地域との交流などにより過疎地域の活性化に貢献していると思いますが、その点をどのように捉えていますか。御所見を伺います。

◎地域・市民生活部長(竹内好春) 議員御指摘のとおり、通う学校により割引額に大きな差がございます。そのことにつきましてバス事業者に経緯等を確認したところ、過去に、当時の中条高等学校と犀峽高等学校の学校関係者、あるいは保護者の方から、入学希望者の減少対策、あるいはバスの利用促進対策、これを目的として、地域の高校へ通学する生徒の通学定期代の値下げ要望を受けた経緯によるものとお聞きしております。

市街地から過疎地域に通う生徒が地域活動に参加し、地域住民との交流を通して地域の活性化、あるいはにぎわいに貢献していることは、十分認識しております。

そこで、まずは、過疎地域の他の2校と比較して割引率が著しく低い長野吉田高等学校戸隠分校の通学定期代につきまして、生徒の保護者会など、あるいは高校の関係者と十分に調整を行った上で、バス事業者に対しまして、割引率について検討いただくよう要望してまいりたいと考えております。

◆5番(勝山秀夫議員) 今、バス事業者のほうに要望するというお話でございましたが、まずそれをお願いして、それでも難しい場合は、長野市としての何らかの補助を考えていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

以上で質問を終わります。